

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	経営企画室 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	経営企画室 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,015,563	9,061,828	18,151,621
経常利益 (千円)	378,469	380,950	816,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	290,139	267,416	613,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,049	212,658	546,345
純資産額 (千円)	3,878,679	4,208,386	4,135,935
総資産額 (千円)	5,760,814	6,195,265	6,050,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.07	1.91	4.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	66.1	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,148	300,603	852,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,581	175,207	466,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,295	73,450	127,461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,972,280	2,200,098	2,178,617

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.45	1.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

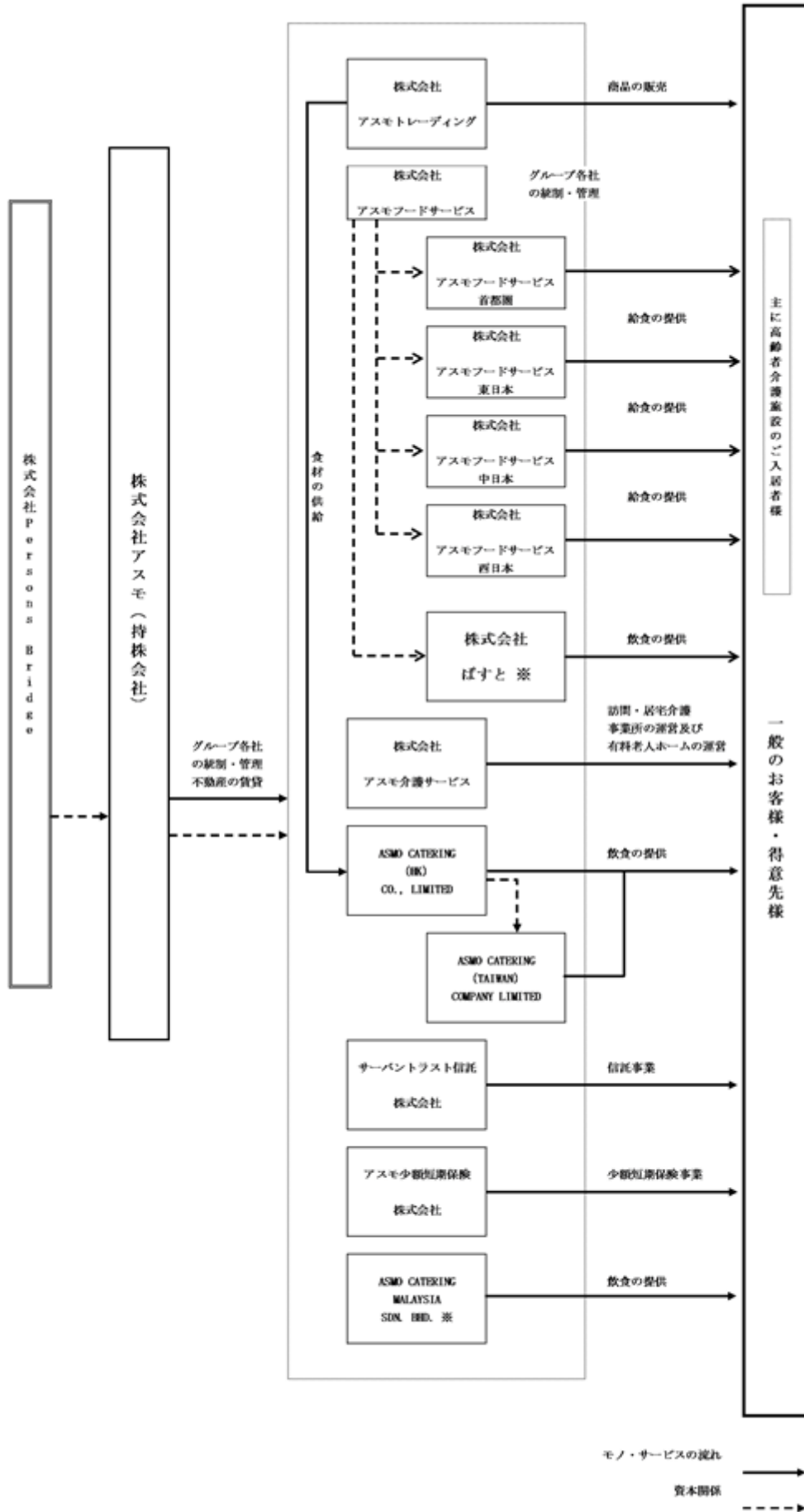
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アスモフードサービス事業）

当社の子会社である株式会社アスモフードサービスは、平成28年9月1日を効力発生日として株式会社アスモフードサービスを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割を行っております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社（株式会社アスモ）、連結子会社11社、非連結子会社2社により構成されることとなりました。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



非連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移したものの、イギリスのEU離脱等為替や株価の不安定な動きがある中、企業収益を悪化させるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図ってまいりました。今後におきましては、シェアの拡大によるスケールメリットを発揮することで各種コストの見直しを図り、利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,061百万円（前年同四半期比 0.5%増）、営業利益383百万円（前年同四半期比 0.7%減）、経常利益380百万円（前年同四半期比 0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、267百万円（前年同四半期比 7.8%減）となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
そ の 他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、人手、車両不足を背景にした物流費の上昇や販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、当事業ではこれまで取り組んでまいりましたメキシコ産牛肉の拡販におきまして、品質面において豪州産牛肉、価格面において米国産牛肉との差別化も図れ、安定した顧客と利益を確保できるようになりました。

一方、グループ内でのシナジー効果を目指した介護用の加工品開発も進み、当該期間内に新たに新製品が増えました。

通販部門におきまして、従来の銘柄牛やローストビーフ、ローストポークの他に、新たに牛タンの販売も開始しました。

以上の結果、期初の計画でもありました、売上高の追求から内容重視の利益追求をした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,435百万円（前年同四半期比 0.4%減）、セグメント利益(営業利益)は、47百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

今後においては販路の拡大と新製品の増強に努めてまいります。

また、今後当事業の核となります、「国内外を問わず、広く生産者から原料を仕入れ、委託加工先で加工し、グループ内を始め広く販売の横展開を図る」べく、委託加工先や販売先の開拓も進めており、今後のグループ全体の利益に貢献してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、高齢者介護施設以外から幅広い分野において受注先が増加し、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を並行し行ったことにより、売上高、営業利益はともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,814百万円（前年同四半期比 4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、193百万円（前年同四半期比 0.5%増）となりました。

今後におきましては、引き続き堅実に増収増益を維持できるよう、基盤の強化に努めてまいります。また、様々な年間行事やイベントを企画し、常にお客様に喜んでいただけるご提案をすることで、給食提供の質の向上を図ってまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当第2四半期連結累計期間につきましては、平成27年4月の介護保険法の改正による介護報酬大幅減、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、ご利用いただける機会を増やすことを目的に積極的に事業所の開設を進め、ご利用者の獲得に努めております。当第2四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所38事業所（前年同四半期末は38事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同四半期末は12事業所）、ご契約者様は、1,731名（前年同四半期末は1,673名）。有料老人ホーム3施設（前年同四半期末は3施設）、ご入居者様数は83名（前年同四半期末は53名）となり、ご契約者様、ご入居者様数は前年同四半期末と比べ増加しておりますが、新規有料老人ホームの入居一時金収入が減少したことにより、増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,392百万円（前年同四半期比 1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、231百万円（前年同四半期比 8.1%減）となりました。

今後ともご利用者の獲得に努めていくとともに、介護人材育成に注力していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、収益改善を図るべく、新たにコスモスハウスコーンヒル店をオープンしました。コスモスハウスコーンヒル店は、香港島に位置する最も日本人が多く住む郊外都市である地下鉄MTRの太古城（タイクーシン）駅の真上にあるモールに出店しております。

店名は、『Cosmos House Pancake Cafe』で『パンケーキを中心としたデザートメニューが豊富な洋食ファミリーレストラン』というコンセプトにてメニューおよびショッピイメージの組み立てを行いました。近年の香港におけるカフェブームもあり8月5日のオープンより好調に推移いたしております。一方、チュン湾山頭火店、半山秋桜屋店を閉店したことなどが収益に与えるマイナス要素となっており、加えて円高傾向により物流部門の収益においても昨年と比較して大きく落ち込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,044百万円（前年同四半期比 11.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、1百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

第3四半期以降については、日系スーパー一田（YATA）の食品売り場に併設した小型フードコートタイプにチュン湾一田虎蔵食堂店のショッピを10月1日にオープンしました。一田（YATA）の出店は今後も継続するとみられ、当社の最も収益を上げている店舗の沙田秀吉店も同スーパーにあることから、今後も同社と協力関係を継続し収益拡大に努めてまいります。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおります。信託事業では、「特定贈与信託」「ペット飼育費保全信託」「老い支度サポート信託（遺言代用信託を含む）」「不動産管理信託」などの個人向けの信託商品のほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品の販売にも努めました。

営業面以外に、経費節減にも努めた結果、前年同月比での増益を実現しております。

引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規信託契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険）と損害保険商品（高齢者施設入居者家財保険）を販売しています。

特に、昨年より販売を開始いたしました高齢者施設入居者家財保険「転ばぬ先の杖」は数社の有料老人ホーム運営会社と代理店契約を締結し、入居者様への販売を開始いたしております。また、新たに有料老人ホーム紹介会社との提携も進み、紹介案件への保険付帯という本業支援スキームにより契約を獲得するスキームが固まりつつあり、この秋より、大手紹介会社を中心に本格的に販売が進んでいく予定です。従来の生命保険商品に加え、損害保険商品の販売を増やしていくことにより、収入保険料の増加に向け、進んでまいります。

c. ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDは、平成26年4月にオープンいたしました台北市内天母そごう店の台湾の一号店『日本料理 今助』においては、天母地区の商圏の縮小に歯止めがかからず、当店にも大きく影響しております。その他フードコート2店においても当初の目標を売上には届いておらず、台湾事業においては不採算店舗の早期撤退や要員の見直し、事務所移転により経費削減など、一旦縮小する方向で進めております。

しかしながら低迷する天母そごう店内においても『日本料理 今助』には固定客が多く台湾における今後の展開は同業種に絞り取り組んでまいりたいと存じます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、371百万円（前年同四半期比 1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1百万円（前年同四半期比 90.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21百万円、無形固定資産が33百万円、投資その他の資産その他が91百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に短期借入金50百万円、賞与引当金が7百万円、退職給付に係る負債が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が127百万円増加し、為替換算調整勘定が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,200百万円となり、前連結会計年度末より21百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、300百万円（前年同四半期は452百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額116百万円の支払に対し、税金等調整前四半期純利益380百万円及び減価償却費66百万円の非資金項目等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、175百万円（前年同四半期は292百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円、建設協力金の支払による支出80百万円、及び投資有価証券の取得による支出27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額119百万円等に対し、短期借入れによる収入50百万円等の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿二丁目4-1 新宿 NSビル25階	82,000	54.14
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿 住友ビルディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	10,757	7.10
福山 良二	千葉県千葉市中央区	1,771	1.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	784	0.52
石原 幸久	兵庫県揖保郡太子町	410	0.27
小西 静馬	京都府京都市伏見区	405	0.27
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-18	405	0.27
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2 経 団連会館6階	358	0.24
武田 昌姫	神奈川県横浜市神奈川区	351	0.23
計	-	112,525	74.30

(注) 上記のほか、自己株式が11,244千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,244,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,186,000	140,186	-
単元未満株式	普通株式 21,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,186	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号 新宿NSビル	11,244,000	-	11,244,000	7.42
計	-	11,244,000	-	11,244,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,617	2,270,098
受取手形及び売掛金	1,850,959	1,847,893
商品	273,705	272,864
貯蔵品	13,586	15,958
その他	498,563	522,564
貸倒引当金	1,842	1,919
流動資産合計	4,883,590	4,927,460
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	305,033	280,300
有形固定資産合計	305,033	280,300
無形固定資産		
のれん	54,623	44,691
その他	15,030	58,373
無形固定資産合計	69,654	103,065
投資その他の資産		
その他	1,107,243	1,198,919
貸倒引当金	314,539	314,479
投資その他の資産合計	792,703	884,439
固定資産合計	1,167,391	1,267,805
資産合計	6,050,981	6,195,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,944	470,826
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	124,576	97,297
賞与引当金	205,730	212,834
その他	964,354	967,064
流動負債合計	1,773,606	1,798,023
固定負債		
退職給付に係る負債	125,927	137,890
その他	15,512	50,965
固定負債合計	141,439	188,855
負債合計	1,915,046	1,986,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	1,620,715	1,747,924
自己株式	42,448	42,448
株主資本合計	3,901,539	4,028,748
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	87	214
為替換算調整勘定	124,216	76,156
退職給付に係る調整累計額	18,332	9,166
その他の包括利益累計額合計	105,796	66,776
非支配株主持分	128,599	112,861
純資産合計	4,135,935	4,208,386
負債純資産合計	6,050,981	6,195,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,015,563	9,061,828
売上原価	6,869,184	6,939,815
売上総利益	2,146,379	2,122,012
販売費及び一般管理費	1,760,205	1,738,467
営業利益	386,173	383,544
営業外収益		
受取利息	1,926	2,727
助成金収入	4,325	3,400
その他	1,550	2,318
営業外収益合計	7,802	8,445
営業外費用		
支払利息	86	401
為替差損	4,897	10,434
貸倒引当金繰入額	10,259	60
その他	262	264
営業外費用合計	15,506	11,040
経常利益	378,469	380,950
特別利益		
固定資産売却益	18	83
特別利益合計	18	83
特別損失		
固定資産除却損	4,930	0
和解金	5,500	300
その他	594	-
特別損失合計	11,025	300
税金等調整前四半期純利益	367,462	380,733
法人税、住民税及び事業税	75,910	86,525
法人税等調整額	3,663	29,648
法人税等合計	72,246	116,174
四半期純利益	295,215	264,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,075	2,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,139	267,416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	295,215	264,559
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	357	126
為替換算調整勘定	2,880	60,940
退職給付に係る調整額	3,642	9,166
その他の包括利益合計	6,165	51,901
四半期包括利益	289,049	212,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,593	228,396
非支配株主に係る四半期包括利益	4,456	15,737

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,462	380,733
減価償却費	86,111	66,101
のれん償却額	9,931	9,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,369	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,290	21,128
賞与引当金の増減額(は減少)	60,390	7,933
受取利息及び受取配当金	1,926	2,727
支払利息	86	401
為替差損益(は益)	1,225	11,703
有形固定資産売却損益(は益)	18	83
有形固定資産除却損	4,930	0
和解金	5,500	300
売上債権の増減額(は増加)	53,850	4,463
その他の資産の増減額(は増加)	40,171	56,185
たな卸資産の増減額(は増加)	6,299	7,210
仕入債務の増減額(は減少)	14,248	1,369
その他の負債の増減額(は減少)	139,034	8,041
未払消費税等の増減額(は減少)	50,306	16,100
その他	6	-
小計	353,278	418,149
利息及び配当金の受取額	199	16
利息の支払額	86	401
和解金の支払額	-	300
法人税等の支払額	13,318	116,983
法人税等の還付額	112,074	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,148	300,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	27,022
有形固定資産の取得による支出	92,189	65,230
有形固定資産の売却による収入	18	300
無形固定資産の取得による支出	4,000	129
定期預金の預入による支出	-	70,000
定期預金の払戻による収入	-	70,000
差入保証金の差入による支出	62,973	17,648
差入保証金の回収による収入	3,731	10,910
貸付けによる支出	76,218	100
貸付金の回収による収入	1,378	70
建設協力金の支払による支出	65,000	80,000
建設協力金の回収による収入	2,669	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,581	175,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	3,396	-
リース債務の返済による支出	1,503	3,992
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	119,368	119,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,295	73,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,064	30,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,206	21,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,074	2,178,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,972,280	2,200,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社アスモフードサービスは、平成28年9月1日を効力発生日として株式会社アスモフードサービスを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割を行ったことにより新たに4社を連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.を子会社化しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.を子会社化しておりますが、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	549,551千円	558,475千円
賞与引当金繰入額	55,517	57,333
退職給付費用	198	916
貸倒引当金繰入額	135	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,972,280千円	2,270,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	70,000
現金及び現金同等物	1,972,280	2,200,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	140,208	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	2,550	1,442,232	3,654,764	2,366,502	1,184,350	8,650,400	365,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27,692	40,248	-	-	67,941	-
計	2,550	1,469,925	3,695,013	2,366,502	1,184,350	8,718,341	365,163
セグメント利益又は損 失()	73,039	19,326	192,237	251,904	24,174	375,950	10,656

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	9,015,563	-	9,015,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,941	67,941	-
計	9,083,505	67,941	9,015,563
セグメント利益又は損 失()	386,606	432	386,173

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,950
「その他」の区分の利益又は損失()	10,656
セグメント間取引消去	432
四半期連結損益計算書の営業利益	386,173

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	2,463	1,435,878	3,814,794	2,392,853	1,044,226	8,690,215	371,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24,637	52,077	-	-	76,715	-
計	2,463	1,460,515	3,866,872	2,392,853	1,044,226	8,766,930	371,613
セグメント利益又は損 失（ ）	88,040	47,152	193,159	231,514	1,312	382,474	1,040

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	9,061,828	-	9,061,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,715	76,715	-
計	9,138,544	76,715	9,061,828
セグメント利益又は損 失（ ）	383,514	29	383,544

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	382,474
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	1,040
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の営業利益	383,544

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスの給食事業を会社分割により、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割をいたしました。詳しくは平成28年8月12日付で開示しております「子会社の会社分割(新設分割)及び孫会社の異動(取得)に関するお知らせ」及び「第5 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。これによる当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに変更はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスの給食事業
事業の内容	高齢者介護施設等へ給食を提供しております。

(2) 企業結合日

平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アスモフードサービス(当社の連結子会社)を分割会社とし、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏(当社の連結子会社)に給食事業の一部を承継させる新設分割

株式会社アスモフードサービス(当社の連結子会社)を分割会社とし、新たに設立した株式会社アスモフードサービス東日本(当社の連結子会社)に給食事業の一部を承継させる新設分割

株式会社アスモフードサービス(当社の連結子会社)を分割会社とし、新たに設立した株式会社アスモフードサービス中日本(当社の連結子会社)に給食事業の一部を承継させる新設分割

株式会社アスモフードサービス(当社の連結子会社)を分割会社とし、新たに設立した株式会社アスモフードサービス西日本(当社の連結子会社)に給食事業の一部を承継させる新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アスモフードサービス首都圏(当社の連結子会社)

株式会社アスモフードサービス東日本(当社の連結子会社)

株式会社アスモフードサービス中日本(当社の連結子会社)

株式会社アスモフードサービス西日本(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

給食事業のさらなる拡大・成長のため、意思決定の迅速化と組織の自立性・独立性を高めるとともに、地域に見合った肌理細かいサービスを提供することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円07銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	290,139	267,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	290,139	267,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,208	140,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社アスモ
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 潔弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。